

氏名 (法人にあつては名称)	中国電力株式会社
住所	広島県広島市中区小町4-33
計画期間	令和7年4月1日～令和10年3月31日
基準年度(*1)	令和6年度

1 事業者の要件 (1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合算量

該当する事業者の要件	☒ (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者)
	☐ (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者)
	☐ (3)特定事業者以外の事業者

2 事業の概要

事業者の業種	主として管理事務を行う本社等 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3300)
事業の概要	昭和26年設立、広島市内に本社を置き、中国地方5県を中心として電気事業を行っている。

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制

・環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進本部長が全社環境管理推進者として全社の環境管理を総括しています。 ・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって環境管理活動を推進しています。 ・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所等において着実に実践しています。 ・全社環境委員会、中国電力グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進会議等での審議結果を適切に環境経営に反映することで、「中国電力グループ環境行動計画」およびカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。 ・また、省エネ法に基づき、カーボンニュートラル推進本部長をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和6年度	令和7～令和9年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス実排出量(*5)	15,540 t-CO ₂	15,390 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガスみなし排出量(*6)		15,390 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	省エネ機器の導入、節電などを中心として、年間1%のCO2排出量削減を目指す。		

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふつ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標 (※任意記載)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b		削減量の対基準年度比
	令和6年度	令和7～令和9年度 (平均値)		$((a-b)/a) \times 100$
				%
				%
				%
原単位の指標及び 目標設定の考え方				

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

省エネ機器の導入、設備の効率的運用および省エネ活動の推進等により、温室効果ガス実排出量を抑制する。

- ・空調設備の機器更新および稼働時間の制限
- ・照明の部分消灯、LED化、不要時消灯徹底
- ・温水洗浄便座の暖め・温水機能の停止
- ・電気、ガソリンなどの燃料、水などに関する取り組みについて、具体的な行動項目を示した「エコ・オフィス実践行動プラン」の実施

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

(5) 温室効果ガスの排出の抑制等に関する基本方針

- ・当社グループは地球温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO2排出削減に取り組んでいます。
- ・2022年度には「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、積極的かつ戦略的に取り組みを推進するため、当社グループが目指す方向性を明確化するとともに取り組みを具体化した「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、小売電気事業および発電事業におけるCO2排出削減目標（2013年度比）を設定し、取り組んでいます。
- ・また、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO2排出削減目標達成に向け取り組んでいます。

5 その他の取組

当社全体におけるその他の主な取組は以下の通りである。

【再生可能エネルギー／調整力】

- ・既存水力発電のリパワリング
- ・浮体式洋上風力技術研究組合 (FLOWRA) へ参画
- ・NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機能に関する調査」
- ・下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入

【原子力】

- ・島根原子力発電所2号機の安定運転、3号機の早期稼働に向けた取り組み

【火力】

- ・柳井発電所2号系列リプレースに向けた取り組み
- ・CCS実現に向けた検討

【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】

- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携
- ・ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資
- ・省エネ・CO2削減に向けた「IoT型計測診断サービス」

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	中国電力株式会社 小町ビル
事業所の所在地	広島市中区小町4-33
事業所の業種	主として管理事務を行う本社等
事業の概要	主として管理事務を行う本社事業所である。

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和6年度	令和7～令和9年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	4,227 t-CO ₂	4,185 t-CO ₂	1.0 %
温室効果ガス みなし排出量		4,185 t-CO ₂	1.0 %
目標設定の考え方	省エネ機器の導入、節電などを中心として、年間1%以上のCO ₂ 排出量削減を目指す		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

・一部空調の送風運転 ・昼休み・残業時等には不要な場所の照明の消灯 ・近隣階への移動時は階段利用 ・退社時には、パソコン等のコンセントを抜く 等
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし。

2 その他の取組

・事務用紙使用量の削減・リサイクル実施 ・グリーン製品の積極的な購入・使用 ・廃棄物の分別の徹底・再資源化の実施 ・社員への環境教育を実施

大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票

事業所名	中国電力株式会社 小町ビル
------	---------------

(X) 基本対策(運用対策)の実施状況又は実施計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
一般管理	1	統括的な管理体制の整備及び責任者の配置	a			
	2	電圧、電流、温度、圧力、風量、流量、エネルギー使用量、運転時間等の計測、記録	a			
	3	取組状況の確認、評価、改善	a			
空調設備 換気設備	4	事務室等の冷暖房の設定温度は政府の推奨値(冷房28℃、暖房20℃)	a			
	5	不使用室の空調停止及びトイレ・倉庫等の不使用時における換気停止	a			
	6	冷暖房時における外気導入量の最適化(必要最小量にダンパー調整)	a			
	7	中間期における熱源停止及び(強制給気又は自然給気による)外気冷房	a			
ボイラー設備等	8	空調機器のフィルターの定期的な清掃・交換及び熱交換器の定期的な清掃	a			
	9	空気比は省エネ法に準じて調整(最良の燃焼効率かつ完全燃焼)	e			
照明設備	10	不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外(休憩時間等)における消灯	a			
実施状況又は 実施計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(又は大規模)に実施している				
	b	部分的(又は小規模)に実施している				
	c	計画期間中に実施計画あり				
	d	未実施				
	e	該当なし(・当該設備がない・設備の仕様上、実施できない)				

(Y) 目標対策(設備導入等対策)の導入状況又は導入計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
空調設備 換気設備	1	BEMSによる運転管理(エネルギー消費状況の分析、診断による省エネ運転管理)	a			
	2	熱源水に太陽熱、地中熱、廃熱等を利用	d			
	3	全熱交換器による排気の熱回収	a			
ボイラー設備 給湯設備 燃焼設備等	4	ボイラー、燃焼設備、空調熱源設備等の燃料にバイオマス燃料を利用	d			
	5	ボイラー等にエコマイザーを設置することによる廃熱回収	a			
	6	太陽熱を利用した給湯	d			
	7	ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用	a			
照明設備	8	LED照明の使用	b			
発電設備	9	太陽光発電又は天然ガスコージェネレーションの使用	d			
建物	10	複層ガラス(二重サッシを含む)による断熱性能の向上	d			
導入状況又は 導入計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(概ね半分以上)に導入している(発電については10kW以上)				
	b	部分的(概ね半分未満)に導入している(発電については10kW未満)				
	c	計画期間中に導入計画あり				
	d	未導入				

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減状況又は削減計画

	記号	削減量の対基準年度比(計画時及び終了時は計画期間における各年度の値の平均)		計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
		計画時・2年度目・終了時	1年度目				
削減状況又は 削減計画の 評価基準	a	4%以上	2%以上	c			
	b	2%以上 4%未満	1%以上 2%未満				
	c	0%以上 2%未満	0%以上 1%未満				
	d	0%未満 (増加)	0%未満 (増加)				

集 計

(X) 基本対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 100}{\{10 - (e \text{ の個数})\} \times 5}$$

(基本ポイント 100 点満点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
100			

(Y) 目標対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 80}{10 \times 5}$$

(加算ポイント 最大 80 点)

※ 1～3 年度目は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=1$ とする (X, Y 共通)
※ 計画時は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=3$ とする (X, Y 共通)
(計画時においては、計画化の評価を増ししています。)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
37			

(Z) 温室効果ガス
みなし排出量
の削減 = a … 20 b … 10 c … 0 d … 0

(加算ポイント 最大 20 点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
0			

総合点 = (X) + (Y) + (Z) (最大 200 点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
137			

総合評価

※ 温室効果ガスみなし排出量が基準年度比で増のときは、評価は AA 以下となります。

AAA	総合点が 150 点以上	< 優良事業者として公表 >
AA	総合点が 125 点以上	< 優良事業者として公表 >
A	総合点が 100 点以上	< 優良事業者として公表 >
B	総合点が 75 点以上	< 非公表 >
C	総合点が 75 点未満	< 非公表 >

計画 時	終了 時
AA	

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	中国電力株式会社 宇品ビル
事業所の所在地	広島市南区宇品西4丁目4番33号
事業所の業種	主として管理事務を行う本社等
事業の概要	主として管理事務を行う本社事業所である。

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和6年度	令和7～令和9年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	4,448 t-CO ₂	4,400 t-CO ₂	1.1 %
温室効果ガス みなし排出量		4,400 t-CO ₂	1.1 %
目標設定の考え方	目標と比較して温室効果ガスの排出量が減少している。令和6年度実績同等の見込みのため、令和6年度実績同等以下での節電対策を徹底したい。		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

実施する温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置は以下のとおりである。

- ・照明の部分消灯実施、不要時消灯徹底、一部の照明にLEDを使用
- ・廊下等共用部分の空調温度調整
- ・温水洗浄便座の温め・温水機能の停止
- ・電気温水器の設定温度調整
- ・居室等およびトイレなどの給排気ファンの運転時間見直しによる運用改善の取り組み

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし

2 その他の取組

- ・事務用紙使用量の削減・リサイクル実施
- ・廃棄物の分別の徹底・再資源化の実施
- ・水道使用量の削減取組の実施

大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票

事業所名	中国電力株式会社 宇品ビル
------	---------------

(X) 基本対策(運用対策)の実施状況又は実施計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
一般管理	1	統括的な管理体制の整備及び責任者の配置	a			
	2	電圧、電流、温度、圧力、風量、流量、エネルギー使用量、運転時間等の計測、記録	a			
	3	取組状況の確認、評価、改善	a			
空調設備 換気設備	4	事務室等の冷暖房の設定温度は政府の推奨値(冷房28℃、暖房20℃)	b			
	5	不使用室の空調停止及びトイレ・倉庫等の不使用時における換気停止	a			
	6	冷暖房時における外気導入量の最適化(必要最小量にダンパー調整)	a			
	7	中間期における熱源停止及び(強制給気又は自然給気による)外気冷房	a			
ボイラー設備等 照明設備	8	空調機器のフィルターの定期的な清掃・交換及び熱交換器の定期的な清掃	a			
	9	空気比は省エネ法に準じて調整(最良の燃焼効率かつ完全燃焼)	e			
実施状況又は 実施計画の 評価基準	10	不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外(休憩時間等)における消灯	a			
	a	ほぼ全面的(又は大規模)に実施している				
	b	部分的(又は小規模)に実施している				
	c	計画期間中に実施計画あり				
	d	未実施				
	e	該当なし(・当該設備がない・設備の仕様上、実施できない)				

(Y) 目標対策(設備導入等対策)の導入状況又は導入計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
空調設備 換気設備	1	BEMSによる運転管理(エネルギー消費状況の分析、診断による省エネ運転管理)	d			
	2	熱源水に太陽熱、地中熱、廃熱等を利用	d			
	3	全熱交換器による排気の熱回収	b			
ボイラー設備 給湯設備 燃焼設備等	4	ボイラー、燃焼設備、空調熱源設備等の燃料にバイオマス燃料を利用	d			
	5	ボイラー等にエコマイザーを設置することによる廃熱回収	d			
	6	太陽熱を利用した給湯	d			
	7	ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用	d			
照明設備	8	LED照明の使用	b			
発電設備	9	太陽光発電又は天然ガスコージェネレーションの使用	d			
建物	10	複層ガラス(二重サッシを含む)による断熱性能の向上	d			
導入状況又は 導入計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(概ね半分以上)に導入している(発電については10kW以上)				
	b	部分的(概ね半分未満)に導入している(発電については10kW未満)				
	c	計画期間中に導入計画あり				
	d	未導入				

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減状況又は削減計画

	記号	削減量の対基準年度比(計画時及び終了時は計画期間における各年度の値の平均)		計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
		計画時・2年度目・終了時	1年度目				
削減状況又は 削減計画の 評価基準	a	4%以上	2%以上	c			
	b	2%以上 4%未満	1%以上 2%未満				
	c	0%以上 2%未満	0%以上 1%未満				
	d	0%未満 (増加)	0%未満 (増加)				

集 計

(X) 基本対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 100}{\{10 - (e \text{ の個数})\} \times 5}$$

(基本ポイント 100点満点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
96			

(Y) 目標対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 80}{10 \times 5}$$

(加算ポイント 最大80点)

※ 1～3年度目は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=1$ とする (X, Y 共通)
※ 計画時は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=3$ とする (X, Y 共通)
(計画時においては、計画化の評価を増ししています。)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
10			

(Z) 温室効果ガス
みなし排出量
の削減 = a … 20 b … 10 c … 0 d … 0

(加算ポイント 最大20点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
0			

総合点 = (X) + (Y) + (Z) (最大 200点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
106			

総合評価

※ 温室効果ガスみなし排出量が基準年度比で増のときは、評価はAA以下となります。

AAA	総合点が150点以上	<優良事業者として公表>
AA	総合点が125点以上	<優良事業者として公表>
A	総合点が100点以上	<優良事業者として公表>
B	総合点が75点以上	<非公表>
C	総合点が75点未満	<非公表>

計画 時	終了 時
A	

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	中国電力（株）中電病院
事業所の所在地	広島市中区大手町3丁目4-27
事業所の業種	一般病院
事業の概要	中国電力が運営する企業立病院。最先端のがん検査機能を持つPET-CTを有する。

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	削減量の対基準年度比
	令和6年度	令和7～令和9年度 (平均値)	$((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量)
温室効果ガス 実排出量	4,011 t-CO ₂	3,932 t-CO ₂	2.0 %
温室効果ガス みなし排出量		3,932 t-CO ₂	2.0 %
目標設定の考え方	省エネ機器の導入、節電などを中心として、年間1%のCO2排出量削減を目指す。		

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の内容

省エネ活動の推進・徹底によりエネルギー負荷の低減を図る。

- ・ボイラの効率的運用(気温変化に応じた運転調整)
- ・不要な照明の消灯
- ・休日、夜間における電気機器の主電源OFF
- ・近隣階への移動時はエレベーターは使用せず、階段を利用
- ・設備更新時の高効率機器の積極的採用(一部LED照明を実施)

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の内容（環境価値の活用等）

特になし。

2 その他の取組

- ・事務用紙使用量の削減・リサイクルに努める。
- ・グリーン製品の積極的な購入・使用に努める。
- ・廃棄物の再資源化率の向上に努める。
- ・社員への環境教育を実施する。
- ・環境保全活動（清掃活動等）を実施する。
- ・水道使用時における節水を意識したこまめな止水を実践する。

大規模事業所における温室効果ガスの排出の抑制等に係る重点対策評価票

事業所名	中国電力(株)中電病院
------	-------------

(X) 基本対策(運用対策)の実施状況又は実施計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
一般管理	1	統括的な管理体制の整備及び責任者の配置	a			
	2	電圧、電流、温度、圧力、風量、流量、エネルギー使用量、運転時間等の計測、記録	a			
	3	取組状況の確認、評価、改善	a			
空調設備 換気設備	4	事務室等の冷暖房の設定温度は政府の推奨値(冷房28℃、暖房20℃)	b			
	5	不使用室の空調停止及びトイレ・倉庫等の不使用時における換気停止	a			
	6	冷暖房時における外気導入量の最適化(必要最小量にダンパー調整)	b			
	7	中間期における熱源停止及び(強制給気又は自然給気による)外気冷房	d			
ボイラー設備等	8	空調機器のフィルターの定期的な清掃・交換及び熱交換器の定期的な清掃	a			
	9	空気比は省エネ法に準じて調整(最良の燃焼効率かつ完全燃焼)	a			
照明設備	10	不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外(休憩時間等)における消灯	b			
実施状況又は 実施計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(又は大規模)に実施している				
	b	部分的(又は小規模)に実施している				
	c	計画期間中に実施計画あり				
	d	未実施				
	e	該当なし(・当該設備がない・設備の仕様上、実施できない)				

(Y) 目標対策(設備導入等対策)の導入状況又は導入計画 <事務所・工場共通>

種別	No/ 記号	温室効果ガス削減対策の内容	計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
空調設備 換気設備	1	BEMSによる運転管理(エネルギー消費状況の分析、診断による省エネ運転管理)	b			
	2	熱源水に太陽熱、地中熱、廃熱等を利用	d			
	3	全熱交換器による排気の熱回収	d			
ボイラー設備 給湯設備 燃焼設備等	4	ボイラー、燃焼設備、空調熱源設備等の燃料にバイオマス燃料を利用	d			
	5	ボイラー等にエコマイザーを設置することによる廃熱回収	a			
	6	太陽熱を利用した給湯	d			
	7	ヒートポンプシステム、潜熱回収方式の熱源設備の採用	a			
照明設備	8	LED照明の使用	b			
発電設備	9	太陽光発電又は天然ガスコージェネレーションの使用	d			
建物	10	複層ガラス(二重サッシを含む)による断熱性能の向上	b			
導入状況又は 導入計画の 評価基準	a	ほぼ全面的(概ね半分以上)に導入している(発電については10kW以上)				
	b	部分的(概ね半分未満)に導入している(発電については10kW未満)				
	c	計画期間中に導入計画あり				
	d	未導入				

(Z) 温室効果ガスみなし排出量の削減状況又は削減計画

	記号	削減量の対基準年度比(計画時及び終了時は計画期間における各年度の値の平均)		計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
		計画時・2年度目・終了時	1年度目				
削減状況又は 削減計画の 評価基準	a	4%以上	2%以上	b			
	b	2%以上 4%未満	1%以上 2%未満				
	c	0%以上 2%未満	0%以上 1%未満				
	d	0%未満 (増加)	0%未満 (増加)				

集 計

(X) 基本対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 100}{\{10 - (e \text{ の個数})\} \times 5}$$

(基本ポイント100点満点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
78			

(Y) 目標対策 =
$$\frac{\{(a \text{ の個数} \times \alpha) + (b \text{ の個数} \times \beta) + (c \text{ の個数} \times \gamma)\} \times 80}{10 \times 5}$$

(加算ポイント最大80点)

※ 1～3年度目は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=1$ とする (X, Y 共通)
※ 計画時は $\alpha=5$ $\beta=3$ $\gamma=3$ とする (X, Y 共通)
(計画時においては、計画化の評価を増ししています。)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
30			

(Z) 温室効果ガス
みなし排出量
の削減 = a … 20 b … 10 c … 0 d … 0

(加算ポイント最大20点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
10			

総合点 = (X) + (Y) + (Z) (最大200点)

計画 時	1年 度目	2年 度目	終了 時
118			

総合評価

※ 温室効果ガスみなし排出量が基準年度比で増のときは、評価はAA以下となります。

AAA	総合点が150点以上	<優良事業者として公表>
AA	総合点が125点以上	<優良事業者として公表>
A	総合点が100点以上	<優良事業者として公表>
B	総合点が75点以上	<非公表>
C	総合点が75点未満	<非公表>

計画 時	終了 時
A	